

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信(連結)

平成22年2月10日

会社名 ディー・ブレイン証券株式会社 上場取引所等 GR  
 コード番号 2125 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.d-brain.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長  
 氏名 出縄 良人  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役役務管理部長  
 氏名 石川 善雄 TEL (03) 5645-8808

(千円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
22年第3四半期	276,252	(△26.4)	△85,688	(—)	△84,097	(—)
21年第3四半期	375,463	(△13.1)	△161,976	(—)	△162,126	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	千円	%					
22年第3四半期	△69,229	(—)	△39.85	—	△14.3	△12.1	△30.4
21年第3四半期	△209,730	(—)	△123.93	—	△31.7	△18.2	△43.2

(注)①期中平均株式数(連結) 22年第3四半期 1,737,325株 21年第3四半期 1,692,260株

②会計基準等の改正に伴う変更 有・無

③②以外の変更 有・無

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載をしておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
22年第3四半期	567,684	433,506	76.4	249	53
21年第3四半期	863,603	575,639	66.7	340	18

(注)①期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年第3四半期 1,765,340株 21年第3四半期 1,720,140株

②期末自己株式数 22年第3四半期 28,020株 21年第3四半期 28,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
22年第3四半期	△201,080	△9,973	△799	45,446
21年第3四半期	△185,069	28,149	△1,145	278,105

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社

(注)①従来、連結子会社であった株式会社ディー・ブレイン九州及び株式会社ディー・ブレイン大阪は、平成21年7月1日付で保有株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

②湘南藤沢インキュベーション株式会社及びトータルソリューション株式会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

2. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当社グループは、主にグリーンシートや新興市場において多角的に株式公開関連業務を事業展開しており、当該市場には、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため、当社グループでは業績予想の開示は行っておりません。

## 第 13 期 第 3 四半期報告書 (連結)

(平成 21 年 10 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) ディー・ブレイン証券株式会社  
 英文名(英文商号) D. Brain Securities Co., Ltd.  
 コード番号 2125  
 代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 出縄 良人  
 本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 9 番 2 号  
 電話番号 03-5645-8808  
 連絡者 取締役業務管理部長 石川 善雄

## I 連結四半期の業績

## (1) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		第 13 期 第 3 四半期 自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日
	第 13 期 第 1 四半期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	第 13 期 第 2 四半期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日			
I 営業収益	96,757	75,627	103,866	276,252	375,463
II 金融費用	17	16	15	48	36
III 売上原価	450	280	401	1,131	1,993
純営業収益	96,290	75,331	103,450	275,071	373,433
IV 販売費・一般管理費	142,848	111,427	106,484	360,760	535,410
営業損失	46,558	36,096	3,034	85,688	161,976
V 営業外収益	445	435	734	1,616	1,873
VI 営業外費用	16	—	7	24	2,023
経常損失	46,129	35,660	2,307	84,097	162,126
VII 特別利益	—	28,595	9	28,604	—
VIII 特別損失	46	11,945	743	12,734	46,466
税金等調整前四半期(当期)純損失	46,175	19,010	3,041	68,227	208,593
法人税、住民税及び事業税	382	310	310	1,002	1,137
法人税等合計	382	310	310	1,002	1,137
四半期(当期)純損失	46,557	19,320	3,351	69,229	209,730

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注)

項 目	期 別		第 13 期 第 3 四半期 自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日
	第 13 期 第 1 四半期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	第 13 期 第 2 四半期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日			
期中平均株式数	1,737,338 株	1,737,320 株	1,737,320 株	1,737,325 株	1,692,260 株
1株当たり四半期(当期)純損失	26 円 80 銭	11 円 12 銭	1 円 93 銭	39 円 85 銭	123 円 93 銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	— 円 — 銭	— 円 — 銭	— 円 — 銭	— 円 — 銭	— 円 — 銭

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については 1 株当たり四半期純損失を計上しているため、  
 また、非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載をしておりません。

## (2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

期別 事業の種類	第13期 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第13期 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第13期 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	当期累計 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	前年同期累計 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
受入手数料					
委託手数料	14,434	9,444	10,777	34,655	22,240
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,649	6,763	6,679	25,092	22,243
コンサルティング収益	63,727	56,412	82,081	202,221	307,113
その他の収益	5,519	2,751	3,133	11,403	20,705
受入手数料計	95,330	75,372	102,670	273,373	372,302
金融収益	1,427	254	1,196	2,878	3,161
営業収益計	96,757	75,627	103,866	276,252	375,463

## (3)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 12 期 末	第 13 期	第 13 期	第 13 期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期末 (平成 21 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期末 (平成 21 年 12 月 31 日現在)
( 資 産 の 部 )					
I 流動資産					
1. 現金・預金		257,300	149,540	184,968	45,446
2. 預託金		286,752	286,752	206,752	256,752
3. 立替金		1,903	2,255	2,508	3,229
4. 短期貸付金		990	1,180	7,261	6,591
5. 前払費用		10,290	8,941	10,474	9,920
6. 未収入金		2,814	1,259	1,420	1,723
7. 未収収益		57,015	40,280	48,169	72,893
8. その他		116	—	72	6,602
9. 貸倒引当金		△7,658	△11,456	△14,174	△15,453
流動資産合計		609,524	478,753	447,452	387,707
II 固定資産					
1. 有形固定資産		13,123	13,542	11,021	11,481
2. 無形固定資産		15,998	14,499	14,581	13,064
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		133,288	145,024	123,104	109,109
(2) 出資金		3,620	3,620	3,620	3,620
(3) 長期貸付金		27,187	26,787	26,187	25,787
(4) 長期未収入金		52,861	54,393	57,290	61,211
(5) 長期差入保証金		26,419	25,630	22,161	22,036
(6) 長期前払費用		666	333	—	—
(7) その他		19,641	20,266	20,890	21,515
(8) 貸倒引当金		△81,153	△81,440	△84,113	△87,848
投資その他の資産合計		182,531	194,615	169,141	155,431
固定資産合計		211,653	222,657	194,745	179,976
資 産 合 計		821,177	701,410	642,198	567,684

(単位：千円)

科 目	期 別	第 12 期末	第 13 期	第 13 期	第 13 期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期末 (平成 21 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期末 (平成 21 年 12 月 31 日現在)
( 負 債 の 部 )					
I 流動負債					
1. 預 り 金		222,649	179,750	167,225	104,169
(1)顧客からの預り金		216,045	176,793	165,905	101,978
(2)そ の 他		6,603	2,956	1,320	2,190
2. 1 年以内返済予定 長期借入金		996	996	—	—
3. 前 受 金		4,725	—	—	—
4. リ ー ス 債 務		733	737	741	745
5. 未 払 金		2,220	—	1,785	1,480
6. 未 払 費 用		46,161	22,042	20,502	22,511
7. 未 払 法 人 税 等		2,672	946	1,753	1,496
8. そ の 他		540	1,672	1,252	1,669
流動負債合計		280,699	206,145	193,260	132,073
II 固定負債					
1. 長期借入金		692	443	—	—
2. リ ー ス 債 務		2,565	2,379	2,192	2,004
固定負債合計		3,257	2,822	2,192	2,004
III 特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金		66	80	88	99
特別法上の準備金合計		66	80	88	99
負債合計		284,023	209,047	195,542	134,177
( 純 資 産 の 部 )					
I 株主資本					
1. 資 本 金		801,752	801,752	801,752	801,752
2. 資 本 剰 余 金		315,541	315,541	315,541	315,541
3. 利 益 剰 余 金		△558,183	△604,741	△650,840	△654,191
4. 自 己 株 式		△15,201	△15,203	△15,203	△15,203
株主資本合計		543,908	497,348	451,249	447,898
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△6,754	△4,985	△4,593	△14,391
評価・換算差額等合計		△6,754	△4,985	△4,593	△14,391
純資産合計		537,154	492,363	446,655	433,506
負債・純資産合計		821,177	701,410	642,198	567,684

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 12 期末	第 13 期	第 13 期	第 13 期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期末 (平成 21 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期末 (平成 21 年 12 月 31 日現在)
発行済株式総数		1,765,340 株	1,765,340 株	1,765,340 株	1,765,340 株
1 株 当 たり 純 資 産		309 円 18 銭	283 円 40 銭	257 円 10 銭	249 円 53 銭

※発行済株式総数に含まれる自己株式数

第 12 期末 28,000 株

第 13 期第 1 四半期末 28,020 株 第 13 期第 2 四半期末 28,020 株 第 13 期第 3 四半期末 28,020 株

## (4)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成21年3月31日残高	801,752	315,541	△558,183	△15,201	543,908	△6,754	△6,754	537,154
第1四半期中の変動額								
第1四半期純損失(△)			△46,557		△46,557			△46,557
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 第1四半期変動額(純額)						1,768	1,768	1,768
第1四半期中の変動額合計	—	—	△46,557	△2	△46,559	1,768	1,768	△44,791
平成21年6月30日残高	801,752	315,541	△604,741	△15,203	497,348	△4,985	△4,985	492,363
第2四半期中の変動額								
第2四半期純損失(△)			△19,320		△19,320			△19,320
連結除外に伴う利益剰余金 減少高			△26,778		△26,778			△26,778
株主資本以外の項目の 第2四半期変動額(純額)						391	391	391
第2四半期中の変動額合計	—	—	△46,098	—	△46,098	391	391	△45,707
平成21年9月30日残高	801,752	315,541	△650,840	△15,203	451,249	△4,593	△4,593	446,655
第3四半期中の変動額								
第3四半期純損失(△)			△3,351		△3,351			△3,351
株主資本以外の項目の 第3四半期変動額(純額)						△9,797	△9,797	△9,797
第3四半期中の変動額合計	—	—	△3,351	—	△3,351	△9,797	△9,797	△13,149
平成21年12月31日残高	801,752	315,541	△654,191	△15,203	447,898	△14,391	△14,391	433,506

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

事業の状況、財務の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の事項には以下のものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生するリスク可能性を認識した上で、その発生の回避及びその発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 自己資本規制比率について

金融商品取引業者は金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められております。監督官庁は、当該比率が120%を下回る場合には、金融商品取引業者に対して監督命令を発することができるかとされております。さらに、当該比率が100%を下回った場合には、3ヵ月以内の期間を定めて業務の全部又は一部の停止を求めることができ、かつ、当該比率の回復が見込めないと認められる場合には、金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされております。

当第3四半期会計期間末における当社の自己資本規制比率は227.6%となり、回復の傾向が見られますが、今後当社の業績低迷が続き、自己資本規制比率が低下した場合には、当社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の純財産額について

当社は金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる業務（100億円以下の有価証券の元引受業務、（以下「元引受業務」といいます。））の認可を得ており、当該認可によって金融商品取引所に新規に上場する有価証券の元引受業務を行っております。

同法第29条の4第1項第5号及び金融商品取引法施行令第15条の9では、金融商品取引業者が元引受業務を行う場合に、純財産額（内閣府令で定めるところにより資産の合計額から負債の合計額を控除して算出した額）が5億円以上であることを求められております。

当第3四半期会計期間末における当社の純財産額は500,694千円となりました。今後の業績の動向により純財産額が5億円を下回った場合は、監督官庁より元引受業務の認可の取消または6ヶ月以内の期間を定めて元引受業務の全部若しくは一部の停止を求められる可能性があります。

（継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策）

当社グループは、当連結会計年度（平成22年3月期）の経営方針を「変化と対応」を基本テーマに、①コスト構造の見直しによる収益の改善、②安定収益構造の確立、③グリーンシートの普及と新規銘柄の発掘力強化、④グリーンシート銘柄の募集力の強化等の各施策を掲げ、実施してまいりました。また、収益強化策として、グリーンシート銘柄の獲得のための新規訪問件数増加策、二次募集及び自社募集の推進並びに新たに財務顧問契約の獲得等により積極営業を実施しております。

また、コスト削減策として、業務及び人員のグループ会社への移管、役職員の年俸カット、グループの人員の50%削減を行なったほか、委託業務の内製化、証券システム等の費用の見直し及び業務の効率化を実施し、その効果は第2四半期後半から第3四半期に顕著になっております。

当第3四半期の取引関係費は6,481千円（前年同期比53.0%減）、人件費は41,800千円（前年同期比50.1%減）、不動産関係費は8,627千円（前年同期比36.7%減）、事務費は37,935千円（前年同期比32.8%減）となり、販売費・一般管理費の合計は106,484千円（前年同期比42.5%減）となりました。

以上の施策の成果は、Ⅱ第13期連結第3四半期（平成21年10月1日から平成21年12月31日）の業績の概況に記載のとおり営業損失額、四半期純損失額が大幅に縮小しております。

当社グループにおける重要事象等については、すべて当社の業績の回復により改善されるものであります。今後もより一層の収益力強化に取り組み、収支改善に努めることにより、安定収益構造の確立・業績回復の実現に邁進してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「有価証券報告書 第5経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

連結会計年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 法人税、住民税及び事業税の計上基準

法人税、住民税及び事業税は、一部見積額により計上しております。

なお、当該四半期の連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第13期連結第3四半期（平成21年10月1日から平成21年12月31日）の業績の概況

当第3四半期における当社グループの営業収益は103,866千円（前年同期比37.0%減）、純営業収益は103,450千円（前年同期比36.8%減）となりました。販売費・一般管理費は106,484千円（前年同期比42.5%減）となり、その結果、営業損失は3,034千円（前年同期営業損失21,387千円）、経常損失は2,307千円（前年同期経常損失22,114千円）となりました。また、特別利益9千円、特別損失として投資有価証券評価損598千円等により743千円を計上した結果、四半期純損失は3,351千円（前年同期四半期純損失66,257千円）となりました。

当第3四半期の主な収益、費用等の状況は以下のとおりとなります。

### ①営業収益

#### a. 委託手数料

委託手数料は、10,777千円（前年同期比44.6%減）となりました。

#### b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、新規上場引受案件がなかったためありませんでした（前年同期は一円）。

#### c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、グリーンシートにおける新規募集が2銘柄及び既存1銘柄の3件の取り扱いにより6,679千円（前年同期比57.6%減）となりました。

#### d. その他の受入手数料（コンサルティング収益及びその他の収益）

その他の受入手数料は、コンサルティング収益の減少等により85,214千円（前年同期比33.6%減）となりました。

### ②販売費・一般管理費

当第3四半期の取引関係費は6,481千円（前年同期比53.0%減）、人件費は41,800千円（前年同期比50.1%減）、不動産関係費は8,627千円（前年同期比36.7%減）、事務費は37,935千円（前年同期比32.8%減）となり、販売費・一般管理費の合計では106,484千円（前年同期比42.5%減）となりました。

### ③営業外損益

営業外収益は、シェアドオフィス賃料等により734千円（前年同期は51千円）となりました。営業外費用は7千円（前年同期は778千円）となりました。

### ④特別損益

特別利益は9千円（前年同期一円）となりました。特別損失は、投資有価証券評価損598千円等により743千円（前年同期は43,763千円）となりました。

## III 第13期通期の営業収益及び利益の予測について

当社グループは、主にグリーンシートや新興市場において多角的に株式公開関連業務を事業展開しており、当該市場には、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため、当社グループでは業績予想の開示は行っておりません。

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

項 目	期 別	第13期 第1四半期	第13期 第2四半期	第13期 第3四半期
		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
現金及び預金の増減額		△107,760	35,427	△139,521
現金及び預金の四半期首残高		257,300	149,540	184,968
現金及び預金の四半期末残高		149,540	184,968	45,446

##### (主な増減理由)

税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,041
減価償却費	2,351
預託金の増加	△50,000
未払費用の増加	2,009
未収収益の増加	△24,724
顧客からの預り金の減少	△63,926
長期未収入金の増加	△3,920
有形固定資産の取得	△1,410
投資有価証券の売却による収入	2,608
その他	531
合 計	△139,521

##### (2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

項 目	期 別	第13期 第1四半期	第13期 第2四半期	第13期 第3四半期
		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
長期借入金の増減額		△249	△1,439	—
長期借入金の四半期首残高		1,688	1,439	—
長期借入金の四半期末残高		1,439	—	—

##### (主な増減理由)

平成21年7月1日付にて、長期借入金を計上していた株式会社ディー・ブレイン九州を連結の範囲から除外しております。なお、当第3四半期において増減はありません。